

<2026年1月10日>

ベネズエラとグリーンランドの章を追加しました。週報の大部分をトランプが占拠しています。

WTI60 はもう少し低くてもいいと過去にトランプが発言したが 55 だとうどう考えるかという問題を以前週報で提示しました。ベネズエラの石油を米国が管理するとトランプが発言し水曜に 55.99 まで下がった WTI はイラン政府がデモを弾圧したら米国は介入するという発言で週末は 59.12 にまで戻しました。

これらはトランプが思い付きで発言しているとも取れますし原油価格を意識しながら発言しているとも取れます。インドに対する露産輸入への警告もロシアへの失望が理由ですが原油価格を意識している感じもあります。

またベネズエラに関し「米国が得られるものの一つは、エネルギー価格のさらなる下落だ」とトランプは述べておりこれが真意なら 55 以下でいいと考えておりかつ価格下げといて石油会社に投資しろと指示しているという矛盾なのですがトランプは矛盾と気づいていないのかもしれませんが。

鈴木としてはもう少し彼の言動を注視してからこの視点における見解を述べたいと思います。

世界における自身の権力に限界はあるかとの質問に「一つある。私自身の道徳観。私自身の心だ。それが私を止められる唯一のものだ」とトランプ 「私に国際法は不要」とも、プーチン、ネタニヤフに続く国際司法によるトランプ逮捕状の予想も現実味を帯びてきた (!?)

また、トランプは12月の雇用統計データを含むグラフを自身のSNSに投稿しました。目隠しをされ手錠をかけられグレーのスウェットパンツをはいたベネズエラの指導者の写真に「ニコラス・マドゥロ、(水陸両用強襲揚陸艦)イオー・ジマにて」とコメントし自身のSNSに投稿しました。自身が経営する SNS に投稿するトランプ、公私混同の極みであると同時に情報管理公開のルールにも反しているでしょう。

中間選挙の結果次第ではトランプは弾劾対象になる可能性があります、ごまんとある容疑がさらに増えました。

トランプは「ネオコン化」かという見方が浮上しています。今回のベネズエラ介入は麻薬密売罪で米が指名手配していた独裁者ノリエガの排除が目的だった89年パナマ侵攻と類似し政府は非合法だと主張し軍事介入した83年のグレナダ侵攻での主張と一緒にという指摘です。鈴木はネオコン化という視点は中南米外交については当たっているが、欧州やカナダとの反目やプーチンとの親密化はネオコンでは説明できないと考えます。

介入は「米国第一 (MAGA)」に沿ったとトランプは述べましたがMAGA派からは反論あるようです。政権退陣のための武力行使への支持は11月で2割で介入後も3割程度のようなようです。中間選挙のために国内政策に注力すべきとの共和党内での意見もあるようです。

トランププーチンの仲に亀裂が生じたのでしょうか？ トランプはロシアへの不満や制裁強化を示唆しだしています。ロシア公邸へウクライナがドローン攻撃したというロシア主張に最初は驚いたトランプですが CIA 報告を受けロシアの自作自演と疑っているようです。トランプはプーチンと謀り世界をだますことに違和感はないようですがプーチンが自分をだますのは許せないでしょう。

トランプはインドにロ産原油輸入抑制を再要求し「応じなければ関税引き上げ」と述べたのは上記が関係しているでしょう。トランププーチンの動向に注目したい。

ゼレンスキーは「戦争の終結を求めているが、ウクライナの終結は求めている」いかなる代償を払っても終結させることはない「せい弱な合意に署名すれば、戦争を助長するだけだ。私は強固な合意に署名する。」と新年あいさつで述べました。とにかく停戦させて功名を上げたいトランプに対する宣戦布告に感じましたが、ベネズエラ問題でトランプがウクライナをそっちのけにした感があります。

代わってグリーンランドが浮上しました。鈴木はトランプがカナで住民を操ろうとするだろうと週報や昭和ブックカフェセミナーで予想しましたがそうなってきました。中ロの進出を防ぐためとの米国の領有主張を擁護する日本人がいますが、ロシアが脅威だから北海道を領有するか台湾問題があるから沖縄を再占領すると米国が言っているのと同じことと気が付かないのであろうか。NATO や日米安保という米国の集団的自衛権対象である同盟国の一部を領有するという点では同じであることを。

<2026年1月17日>

イラン関係で上昇し続けた原油価格は、イランが昨年6月に米国による核施設への攻撃に対する報復として標的にした空軍基地で「地域情勢の緊張」を理由に一部要員に退去命令が出されたことで WTI が 62 台まで上昇しました。その後の、デモ参加者の殺害が停止されたとの報告を受けたと 今日には多くの処刑が予定されていたが、それが行われなるとのトランプ発言で下落に転じ週末は 59 台でした。イラン関係での発言で価格引き上げにつながったものはトランプがそれを意図したかはいまだ不明ですが、引き下げにつながった発言は原油価格を意識した可能性大です。

米国が運営すると発言しベネズエラでの投資拡大にトランプは躍起になっていますが OPEC や OPEC+への加盟についても口出しするのでしょうか？ 生産枠内までしか増産できない間は、サウジやロシアとの関係を重視して本気で言わないかもしれませんが原油価格を引き下げたいときの口先介入には使えそうです。また、大增産が現実的になれば当然産油国協調は邪魔になります。

前回、トランプーチンの仲に亀裂が生じたのでしょうか？と述べました。しかしトランプは今週ロシアとの交渉行き詰まりはゼレンスキー大統領の責任と非難しました。やはりトランプーチンは健在です。ゼレンスキーは当然反論しています。

支配地域からの軍撤退はウクライナで54%は反対「本意ながら受け入れる」は39%、57%は現在の前線で停戦した場合もロシアが再び侵攻する、40%は再侵攻時に米国は支援しない支援するとは39%、という世論調査結果です。世論はゼレンスキーを支持していると言えそうですが厭戦気分の高まりも示しています。現状戦線での停戦についての調査結果は報道されていませんがこれはやむなしと国民は考えているのでしょう。

トランプの最近の行動はウクライナ侵犯で批判されているロシアにとって非常に喜ばしい状況と思われます。トランプ批判は自ら行わず部下に米国批判させる、これがプーチンの基本姿勢です。外相は「米が国際秩序破壊」と述べており、安全保障会議副議長（前大統領）は米国にグリーンランドへの軍事侵攻をさせたいかのような発言をしています。

米国世論を無視してトランプはグリーンランド領有するつもりです。金で住民（投票）を釣る、軍事力に加え「協力しない国」への関税と得意技を早くも出してきました。

ガザ和平計画が第2段階に移行と報じられています。トランプのトランプによるトランプのためのガザ「和平評議会」が発足しました。娘婿や元英国首相などがメンバーです。和平評議会」の監督下で、15人のパレスチナ人専門家による統治委員会がガザを運営し停戦から非武装化、技術官僚の統治、再建へと移行させます。「パレスチナ派閥の間で合意が成立とエジプトが述べており進展しているようです。

<2026年1月24日>

トランプ提唱の「和平評議会」はガザ地区再建を監督する目的で構想されましたが設立憲章によると自治区に限定されているようには見えないようです。恒久的な議席を得るためには、最大10億ドルを支払う必要があるとされています。イスラエル首相はいよいよ参加したようです。プーチンも参加するとトランプは言っていますがロシアは検討中の様子。トランプーチンが発展し Trump ut i Netanyahu になるのでしょうか???

和平評議会が国連の代替となることを望むかとの質問にトランプは「そうかもしれない」「国連はあまり役に立っていない。私は国連の潜在能力を大いに支持しているが、国連はそれを十分に発揮したことがない」「国連の潜在能力は非常に大きいので、国連は存続させるべきだと信じている」と返答しています。

欧州の参加は今のところ元英首相のみですが失敗したと思っているかもしれません。仏独は様子見。加は否定的で批判されたトランプは招待を取り消しました。親しいポピュリストの盟友であるハンガリー首相やアルゼンチン大統領2人、中東の君主制国家の関係者など19か国の首脳や政府関係者とともにトランプは設立憲章に署名しました。

日本に声がかかっているのか報道見当たりません。もしかしたら高市はダボスに誘われたがリスクを感じて解散しそれを理由に避けたのかも？あるいは評議会に参加したいが国内の反発必至だからその前に選挙と判断したのかも??？ いずれにしてもトランプが議長の評議会と日本が高市が無縁でいられるかを懸念します。

グリーンランド騒動はロシアにとって大喜びの事態でしょう。NATO 内部の仲間割れを喜び米国グリーンランド領有は問題ないとプーチンが発言しました。先週の前大統領に続きトランプの行動を誘発させるロシアの発言であり、ウクライナ侵犯批判を薄めようという狙いです。

トランプは少しトーンダウンしましたが、NATO 事務総長の功績との報道がありますが、グリーンランド騒動が市場に悪影響を及ぼしていることがトランプ自粛の最大要因でしょう。ガザ平和協議会やウクライナに関心が移ったのかもしれませんが。

グリーンランド騒動でウクライナが忘れ去られた感がありましたが、ダボス会議を契機に協議再開しました。ゼレンスキーは協議遅れの怒りをトランプではなく欧州に向けて発言しています。米国の関心が他に移った際に世界の大国として行動する意思にも欠けている、と。米露宇の UAE での会談を発表した際にロシアとウクライナは共に妥協すべきとの驚くべき発言もしています。

三者一同会談がアブダビで開催されており一応の進展ですが領土問題で歩み寄りがあるかどうかがかギです。初日の会合を終えた直後にロシアがウクライナの首都他を攻撃しました。イスラエルと同じく停戦や和平の協議中に攻撃するロシアです。 Trump ut i Netanyahu は威圧をかけるのが好きなようです。

<2026年1月31日>

WTIは週間で4.14と大幅上昇。米国によるイランへの軍事介入懸念が大きく押し上げました。金曜日は懸念が少し弱まり小幅反落でした。米国大雪やドル安および米国原油在庫減も上昇要因、カザフスタンの生産回復は下落要因でした。地政学リスクによる上昇の典型的なパターン現象となっており、原油価格＝国内ガソリン価格にナーバスなトランプの言動が原油価格を左右している傾向を鑑みれば来週の原油価格が下落する可能性は95%以上と判断します。

米財務長官はダボス会議におけるインタビューでロシア産原油の購入は減少を理由にインドに対する追加関税撤廃の可能性示唆しました。減少したといっても1/3程度でありこれ以上減らさなくていいというメッセージのようです。ロシア産原油を減らしすぎると価格上昇につながることやトランプーチンの絆からロシアを追い詰めすぎないという気配りによるものでしょう。インドもそれを見越してしているように見受けられます。ただ「民間RILは製品輸出しているのでそれへの影響を考慮し露産原油を買い控えてました。代わってベネズエラ産は真っ先に手をあげています。そのRILですら国内向け製油所処理用として購入再開のようです。

ウクライナは厳冬を理由にトランプーチンが攻撃を控えるという戦術を取りました。三者会議再開でイニシアティブをとろうという狙いでしょう。